

[資料紹介]

フランスにおける移民問題研究の 分析視角についての資料紹介

池田賢市

解 説

1989年にマスコミを騒がせ、世論を二分したイスラムのスカーフ事件以降、フランスにおける移民の子どもたちをめぐる問題は、彼らの「異質性」とフランス社会の許容可能性との調整の問題として顕在化した。このような状況下でその有効性を期待された政策は、「フランス的統合」と呼ばれる、社会生活上での公私の峻別を前提とした政策である。これは、私的生活領域においては、各人の民族的・宗教的特性は尊重されるが、公的な時間・空間においては、フランス社会の政治理念（自由・平等・博愛）が優先されるという発想に基づく、自由なる個人の契約関係としての社会像を目指すものである。

ところで、これは今にはじまったことではないが、犯罪や暴力などの社会問題は、移民の存在の大きさとともに語られることが多い。つまり、「統合」の失敗、あるいはその難しさを表現するものとして移民の「異質性」が語られ、同時に、そのような問題の原因となる移民の入国等に関する管理強化が主張される。とくに、移民二世代の若者たちが、問題視されている。

ここに紹介（抄訳）するミシェール・トリバラ（INED:国立人口問題研究所）の議論は、移民の存在をめぐるこのような見方に反省を迫るものである。まず、その独自の調査により、移民の生活習慣が、一般にフランス世論が考えているほど「異質」ではないことが明らかにされている。たとえば、宗教に関しても、家族像においても、問題視されることの多いマグレブ諸国出身の移民たちのそれがフランス人の平均値とかなり近いものであることが示される。このようにいくつかの統計的検討の後、トリバラは、つぎのようにいう。「固定されたイスラム教人口や非宗教性の原則への統合不可能性という見方は正しくない。文化的な特性が障害となっているのではなく、平等の原則が生かされないようなフランス社会に問題があるように思える。」つまり、「フランス的統合」を問題とするならば、その核心は、移民の側の

「異質性」にではなく、フランス社会がもつ彼らへの偏見や差別にこそあるということである。これまでのフランスにおける移民およびその子どもたちへの教育についての政策の特徴を整理するならば、このようなフランス社会の側に反省を迫る視点はきわめて弱かったといわざるを得ない。移民の民族的・宗教的習慣等が問題であるというとき、それは、実は、彼らの出身によって、その実態に関係なく統合可能性を判断しようとするフランス社会の問題なのである。

もちろん、受け入れ国としてのフランスにすべての責任があるというのではない。実際のさまざまな社会問題をみるかぎり、移民二世代の若者たちによる問題行動が指摘できる。しかし、この分析のためには、彼らの生活状況にまで降りていく細かな視点が要求される。トリバラは、この点から、「外国人」、「フランス人」といった国籍による統計や議論が実態にそぐわないものであるとし、各地域での生活空間の特性を分析する必要性を指摘している。

このようなトリバラの議論は、移民二世代の若者たちへの対応を、学校教育における改革によってだけではなく、地域社会レベルでの社会統合政策のなかに組み込んでいく議論へと発展していく。ここにおいて、彼らは抽象的な「移民」という枠から救い出され、具体的な生きた生活者として位置づけられる。これは、より実態に即した彼らへの配慮を可能にするばかりでなく、フランス社会全体にある排除の論理を揺さぶることにもなる。移民問題と社会的諸問題との同一視の罫を指摘し、フランス社会に対して民族的要因と強く結びついたさまざまな状況の分析を迫るトリバラの議論は、大きな意義をもつ。ここに紹介する彼女の発言は、今後のフランスにおける移民問題研究の方向性を示すものである。

なお、以下に抄訳した文章は、1997年10月にパリで行われた移民政策をめぐる討論会でのトリバラの発言をまとめたものである。また、これまでのフランス政府による統計の不備を指摘した部分については、その概略だけを示すにとどめ、議論の筋をわかりやすくするよう努めた。

<抄訳>

TRIBALAT, Michèle, 《De la nécessité de reformuler la question de l'immigration en France》, dans DUPAQUIER, Jacques, *Morales et politiques de l'immigration*, PUF, 1998, pp.45-59.

明らかに多くの人々が、移民が多すぎると感じている。問題なのは、このような主張とその論理的帰結の実質的な意味を人々が自問することは稀であるということにある。「移民」という用語は多義的に使用されており、その状態で人々が満足しているようにみえる。この用語は、フランスに移り住んだ者にも当てはめられているし、また、フランスで生まれ、フランス国籍を取得している者、あるいは取得する見込みのある者にも当てはめられている。しかし、「移民」という用語は、単に、移動あるいは半ば突然の入国を指し示すにすぎない。社会的な事件や問題を表現するときに、この用語をもち出すことは、移住現象をその初期の段階に閉じこめる傾向を生む。このような短絡な発想は、外国出身者の行為を、現在の彼らは経験していない過去の出来事に還元するものである。「外国人」と「移民」との間にも混同があり、また、「移民第二世代」といった類のことばに関する錯誤もある。このような意味の混同は、外国からの移民を減らすことについて、また憲法に書かれている諸原則の法的尊重の限界について、人々を錯覚させることになる。

ところで、もちろん、この混同はニュートラルなものではなく、分析されるべき現実を反映したものである。しかし、フランスでの統計は、単純な移住現象の流れを測定する場合には有効であるが、統計的には不十分なところが多く、そのことゆえにこのような混同や論争を生んでしまうことにもなる。

さて、国籍というプリズムを通して見た移民についての学問的な議論は、多くは、人々の体験とは異なるものとなっている。科学者が「外国人」という場合、人々はその外見（風貌）を理解しているのである。何度も繰り返し

いわれる人々を安心させることばは、つぎのようなものである。「フランスの外国人人口は、1931年と同じである。」この種の決まり文句は、人口についての再認識をもたらさず、人々が進んで「公的」と呼ぶ数値をめぐる合理的な疑問を生み出すことになる。91年9月のフィガロ・マガジンに載ったアンケート結果を思い出してみよう。そこでは、つぎのような疑問が提示されていた。「公的な統計によれば、今日の外国人の人口は、10年前と同じであるという。本当だろうか。」このような反応は説得力のあるものであり、学問的な見解と世論との乖離をあらわしている。この統計が現実を反映していると考える者は、17%しかいない。26%は、どちらかといえば事実ではないと考え、49%は、まったく事実とは異なるとしている。

ここで、移民人口の推移について思い起こしてみよう。統計の欠点とは別のこととして、調査上での移民人口の分析は、人々が示す移民が多すぎるといったような事実の誇大視に結びつくようなものではない。確かに、68年から75年の間には、年におよそ2.3%という大きな増加がみられるものの、それに続く時期には、その増加率は弱まり、およそ0.4~0.5%と停滞している。したがって、たとえ統計がよいものではないとしても、人々がよく言うような、移民の大きな侵入を語ることはできないのである。今日、移民市場は十分に縮小し、おそらく移民人口はほとんど上昇しないであろう。人々の不安は、むしろ、ある特定の事実に対応したものであろう。

移民人口の推移をみる際には、その質にも着目しなければならない。法律が変わり、手続きが変われば、入国してくる人々は、もはや同じではない。92年に行った調査によれば、移民の社会階層、学業水準についての上昇がみられた。たとえば、モロッコ出身の成人の場合、74年以前に入国した者の間では40%は学校教育を受けておらず、また、受けていたとしてもきわめて短い期間となっていた。ところが、74年以降では、学校教育を経験しない者はいなくなっている。むしろ、その半数は、少なくとも20歳まで教育を受けているのである。しかし、このような変化は、一般には認識されていない。なぜか。それは、このような新たな傾向が限られた現象であるとい

うことにあり、多くの者は、以前のように、フランスに働きに来ている移民の多くは読み書きのできない者たちであるという印象をもち続けているのである。

以上のようにみてくると、移民流入について危機感をあおる議論が正当なものではないことがわかるであろう。移民に危機を感じるような議論は、きわめて強い他の恐怖と関連しているのである。それは、フランスにおけるイスラム教徒の増加である。

いくつかの情報を手がかりに、つぎのような疑問について考えてみたい。それは、文化的多様性は共和国にとって危機なのか、という疑問である。実際、現実的あるいは想像上の同化過程の困難さは、今日、フランスモデルと呼ばれるものの機能の再検討を余儀なくさせている。つまり、文化的アイデンティティと自治主義の主張の下に、バラバラにされた多文化社会へと導く価値の相対化の承認要求が強くなっているのである。ところが、世代が進むにつれ、その行動を綿密に調べてみると、特殊な性質や文化的実践、なかでもイスラムに結びつくようなそれは認められていないのである。これは、事実上、彼らの生活習慣が根本的に変化してきていることを示している。

いくつかの点を取り上げてみたい。まず、言語使用の変化である。フランスにおける成人移民は、一般的に、たとえそれが完全なものではなく、また、その出身の言語との併用であったとしても、自分の子どもとの会話にフランス語を用いる努力をしている。しかし、トルコからの移民だけは、出身の言語をもっぱら使用している。全体的に、トルコからの移民はフランス語の使用率もっとも低く、モロッコからの女性移民も同様である。極端な例を示せば、トルコから成人年齢になってフランスに来た女性の13%しかフランス語での会話ができない状況にある。ところが、フランスにおいて少しでも学校教育を受けた子どもたちの間では、フランス語が使用されるようになっていく。言語面での同化がとくにみられるのは、フランスで生まれた若者、とくにアルジェリアを起源とする者たちである。彼らの多くにとっては、フランス語が母語なのである。これらの若者の間では、単純な理由でそ

の出身言語が失われている。なぜなら、アルジェリアやモロッコからの移住者は読み書きができない場合が多いからである。つまり、読み書きができないのであるから、言語の変換が行われる必要がないのである。したがって、移民第二世代では、出身言語の痕跡はわずかとなり、その出身文化への接近も難しくなっている。彼らのなかでは、それはかなり荒削りな状態に留まっているのである。

今日、その規模と影響について判断することは難しいにしても、イスラム文化については語らねばならない。その人目を引く、また報道されているような側面を根拠に、その重大性を判断するのも難しい。したがって、イスラム教の実践について、その将来を描くのも困難である。しかし、92年の世代ごとの調査では、イスラム教徒の生活は非宗教化（ライシテ）の方向へと進んでいる。なによりも、イスラム教徒である移民のなかでも、アルジェリア人の間でその実践者をもっとも少ないことを知る必要がある。これは、一般に受け入れられている考えとは逆のものであるが、現実的な調査の結果なのである。アルジェリアからの移民の29%は敬虔なるイスラム教の実践者であるが、これに比べて、たとえば、ブラック・アフリカからの移民では、その数値は65%となっている。彼らの子どもたちについてみると、20～29歳でフランス生まれの者では、宗教的な実践は19%に減っており、60～70%は、実践はしない、あるいは宗教をもっていないと回答している。これは、他のフランス人の若者の平均に近いものである。

文化的摩擦の減少の鍵となる他の要因に、イスラム文化にある人々の間での婚姻行動の変化があげられる。ここでも、少なくとも今のところ、トルコ人については、制約がある。「今のところ」と言ったのは、現状で「同化」の定義をするのは難しいのであるが、トルコ人のなかに国際結婚（宗派の違う者同士の結婚）がほとんどみられないことで、その同化のプロセスがあまり進んでいないと判断できるからである。私は、彼ら自身の結婚そのものについて語ることはしないが、フランスで成長し教育を受けた子どもについては話すことができる。彼らは西洋人と結婚しないだけでなく、トルコに住む

トルコ人と結婚するのである。つまり、彼らの「結婚市場」はわれわれの国境の外にあるのである。逆に、他の移民の変化、とくにフランス生まれ世代の行動を追跡すると、20～29歳で、結婚しているアルジェリアを起源とするフランス人男性の2分の1が、生まれながらのフランス人女性と共に暮らしている。女性についてみると、その比率は4分の1となる。男性では、ポルトガルを起源とする若者にみられる数字と近いが、女性についてはやや少ない。その理由はつぎのようなものである。それは、イスラム教の家庭が娘たちに与えている大きな障害である。同じ民族内での婚姻の習慣はとても強く、減ってきているとはいえ、ポルトガルを起源とする若い女性においても同じような傾向がみられ、彼女らは今でも、その3分の1がポルトガルからやって来た移民男性と結婚している。

子どもの数に関する調査結果についてはどうか。まだ、家族の大きさを測るには時期が早すぎるので、20～29歳の若者に、希望する子どもの数を聞いてみた。その結果、アルジェリア出身の若者では2.7人で、他のフランス人の若者(2.5人)と非常に近いものであった。92年の調査段階で、アルジェリア出身の若者が平均8人のきょうだいのなかで生活していたことと比べると、ここには、家族構成員数の標準についてのフランス社会への同調がみられる。さらに、避妊行動についても、フランス人と同様の割合であることが示されている。

同化の例はここまでにして、われわれが過小評価しがちな、その習慣についての重大な変容についてみてみたい。

生活習慣の大きな変容に関し、移民を起源とする若者たちがそれを強く自覚するのは、バカンスで彼らの両親の出身地である村を訪ねたときである。われわれにとっては、彼らの統合が常に不十分にみえても、両親の生まれ故郷に行ったならば、彼らは明らかにその村の間人ではないことに気づくのである。そこでは、外国人のような感覚をもつのである。とくに女性は、なかでもフランスですでに結婚している場合には、いつの日かその村で生活しようなどと考えることはきわめて稀である。

現在の生活習慣を変え、フランス語を使用することは、外国出身者の同化の問題ではなく、フランス的統合(るつば)の再検討につながる社会的争点なのである。固定されたイスラム教人口や非宗教性(ライシテ)の原則への統合不可能性という見方は正しくない。文化的な特性が障害となっているのではなく、平等の原則が生かされないようなフランス社会に問題があるように思える。つぎに取り上げるのは、このような社会的な統合の危機についてである。

外国出身の若者の統合が困難であるというのは事実である。92年の調査では、アルジェリア出身の20～29歳の若者の失業率は40%であり、同年代で、生まれながらのフランス人のそれは14%であった。これは、部分的には、フランス人の若者の場合、労働者の子どもでもある者が40%であるのに対し、アルジェリアの若者の場合、80%にも達するという客観的な事実に起因している。社会的カテゴリーと民族的起源との間の強い一致は、彼らを、全体としてより困難な状況に位置づけている。一方で、彼らのうちもっとも高い資格をもつ者を見ると、家族、友人、民族的なつながりが、その資格取得に役に立っていないことがわかる。読み書きのできない両親、低い資格しかもたない子ども、そういう家庭を想像してみしてほしい。家族のネットワークは、仕事を見つけるのにまったく役に立たない。彼らにとって、これは大きなハンディキャップである。さらに、この民族的起源と家族状況との間の一致は、イメージとして彼らを社会的に低い地位に位置づける効果をもつ。その父親が移民労働者の象徴となってしまうアルジェリア出身の若者にとって、これはまさに真実なのである。これに加えて、低く評価されている地理的特徴、すなわち、いわゆる困難な地域への彼らの集住という問題がある。局地化と教育について家族が会おうとする困難は、社会化されない若者を生み、その攻撃性や都市での暴力といった彼らの行動が、そのイメージを一層悪いものにしていく。アルジェリア出身の若者のなかに認められたような特別な困難は、マグレブ出身の若者に対しても一般化できるように思える。少なくとも、現在実施中の地方レベルでの調査では、そのようにいうこ

とができそうである。彼らは、マス・メディアでよくみられるマグレブ出身の若者についてのステレオタイプを通して理解されており、低く評価される者の代表となっている。

問題の核心に迫ろうと思う。外国人の入国・滞在に関する異常な法の制定以外に、移民問題への対応としてどのような方向が可能であろうか。

外国出身の若者が出会う差別やさまざまな社会的問題に直面し、現実の正確な観察が必要であることはすでに明らかである。実際、外国人・フランス人といった国籍について語り続ける学者たちがいるが、彼らの言説に対しては、同じ場所に住んでおりそこには国境線は引かれていないとして世論から異議が唱えられている。このような学者は、外国人がフランス人になる正当性に同意していないのである。本能的に、フランス人の起源がどのようなものであるかについては語らず、アラブ人やマグレブ諸国出身者については、この点を語るのである。科学的に極端な誤解について研究することに興味はない。したがって、このような外国人という枠を超えることに加えて、移民問題と社会的諸問題との間の政策的な同一視、マス・メディアの強い影響を受けた同一視が問題である。人は、ある地域での暴力の激化をすぐに移民の問題と結びつけてしまうのである。

ところで、暴力や無作法の問題は、なにより60～70年代に移民としてフランスに入国した両親からフランスで生まれた世代の行為である。フランスに働きに来て、そこに住んでいる彼らの両親たちは、逆に穏やかで平和的である。したがって、移民の問題と移民あるいは移民を起源とする者の生活状況、文化的な同化、そして社会的な統合にかかわる問題とを分けなければならない。これらの人々について正しく研究することは、その観察に適したカテゴリーを定め、仮説づくりをすることが前提となる。このようにして、民族的な差異のなかに入っていかなければならない。それは、その違いや起源に対してフランス人に「帰化」させるためではなく、価値や有効性、正当性についてヒエラルキーを作り出すためでもなく、そのような差異が包含するものをよりよく理解するためである。民族的起源に関するデータの欠如は、

フランスの統計、とくに国による統計の伝統ではあるが、それでも、少し想像力を働かせてみることは可能であろう。外国出身者の現実を把握するためには、「外国人」という概念がほとんど効力をもたない地理的な集住現象にアクセントをおくことになる。そのためには、県、市町村、さらには一つの地区のレベルにまで降りていく必要がある。市民として「内なる外国人」をみる緊急性を、地方の責任者に示すことが重要である。一方で、このような地域的なアプローチは、民族的な分離の悪影響や移民による人口学的な影響も示すことになる。とくに、両親が60年代から70年代に集団で住みはじめた市町村や地区の人口の若さは、それらの地域の失業問題をさらに悪化させているのである。

ここに若者について評価する際の数値がある。全国的にみると、厳密な意味での外国人人口は6%を超えないのに、若者たちのうちの18%は外国に起源をもっているのである。地域別にみると、パリを中心とした地域において、その比率が高い。セーヌ・サン・ドニ県では、若者人口の45%が外国に起源をもつ者である。その他に3地域、すなわち、パリ、ヴァル・ドゥ・マルヌ県、オ・ドゥ・セーヌ県で30%を超えている。つまり、パリを中心としたこれらの地域では、若者の3分の1が外国に起源をもっているのである。また、ローヌ、イゼール、アルプ・マリタイム、モーゼルの各県で、25~30%となっている。このような集住現象は、市町村レベルにまで降りていくと、より特徴的となる。たとえば、セーヌ・サン・ドニ県では、外国出身の若者の3分の2が、県内平均を上回る50~60%という高率で6つの市町村に生活している。また、県としては集住を示す数値が高くなくとも、そのなかの市町村において50%を超えているところもある。たとえば、ウール・エ・ロワール県におけるドゥルー、リヨンのヴェニシユー、マルセイユの1区と15区などである。外国出身者の多く住むこれらの市町村では、その居住地区がさらに細かく分かれ、たとえば、ヴェニシユーでは、90年には子どもの47%が外国出身であり、マンゲットでは50%を超え、その南部では63%に達していた。逆に、ムーラン・ア・ヴァンのような「しゃれ

た」地区では、26%であった。そして、彼らの3分の2は、マグレブ諸国出身者である。しかし、「外国人」の比率で見れば、7%、多くとも29%なのである。つまり、現実をみようと思うならば、その道具を変えなければならない。単なる国籍によってみるのではなく、若者たちの民族的起源によるアプローチは、現実には激しい排除や追放のなかを生き、都市での暴力問題にかかわっているのが外国に起源をもつフランス人の若者たちであるということを考えるならば、より適切なものであると思われる。この世代は、失業による苦しみを味わい、それはいくつかの市町村の厳しい現状を示すものとなっており、それらの地域は、移民二世代や若者人口の増加で特徴づけられている。たとえば、マンゲットでは、人口の約半分は25歳以下である。このような地域での失業問題の広がりを考えてみなければならない。

フランスの問題は、もはや移民流入の管理にあるのではなく、民族的な要因と強く結びついた社会的問題を自覚することにあると思われる。しかし、世論はいつもこの二つの問題を区別しない。なぜなら、まだ幼い頃にフランスに来た外国人とフランスで生まれた外国を起源とするフランス人とを区別していないからである。強い民族性を帯びたこのような社会問題に対して、移民政策でもって対応しようとするのは、短期的にも長期的にも、何の効果も得られないであろう。社会的・民族的な分裂という現実を、問題を理解し、真の政策の必要性を検討するために、祖先に基礎を置く新たな統計的カテゴリーを必要としている。差別的な行為の問題は、この視点の中核となる。このような行為は、その起源に応じたフランス人の正当性という観念を示すものである。それは、国内での民族的な「えり好み」となって表現される。今日のような就職難の状況において、このような「えり好み」は、もっとも汚名を着せられた者たちを、職待ちのリストの最後に押しやることになる。このような民族的ヒエラルキーは、文化的同化の後退を引き起こすことになる。